

令和 7 事業年度

附 属 明 細 書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
投資その他の資産	投資有価証券	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	392,298,077	0	195,271,650	197,026,427	0	0	0	0	197,026,427	
	貸倒引当金	△ 392,298,077	0	△ 195,271,650	△ 197,026,427	0	0	0	0	△ 197,026,427	
	計	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	0	0	

(注1) 投資有価証券の当期減少額 6,999,690,552円は、流動資産（有価証券）への振替によるものである。
(注2) 破産更生債権等の当期減少額 195,271,650円は、雇用促進住宅に係る未収賃貸料の時効到来によるものである。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	2年利付国債（第4 6 8回）	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,866,759	0	
	計	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,866,759	0	
貸借対照表 計上額合計				6,999,866,759		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,739,433	3,971,418	3,739,433	0	3,971,418	
計	3,739,433	3,971,418	3,739,433	0	3,971,418	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未収金	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	114,942,165	△ 25,928,593	89,013,572	
未収賃貸料等収入	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	277,355,912	△ 169,343,057	108,012,855	
計	392,298,077	△ 195,271,650	197,026,427	392,298,077	△ 195,271,650	197,026,427	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	44,821,646	5,494,979	685,190	49,631,435	
退職一時金に係る債務	32,077,582	4,947,041	27,536	36,997,087	
企業年金基金等に係る債務	12,744,064	547,938	657,654	12,634,348	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	103,880,442	△ 3,525,360	11,978,119	88,376,963	
③年金資産	10,759,229	949,581	657,654	11,051,156	
退職給付引当金 (①+②-③)	137,942,859	1,020,038	12,005,655	126,957,242	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2) 67	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 32,714	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(2) 32,781	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、14,462千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△9,229千円及び一般管理費に△531千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。
なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

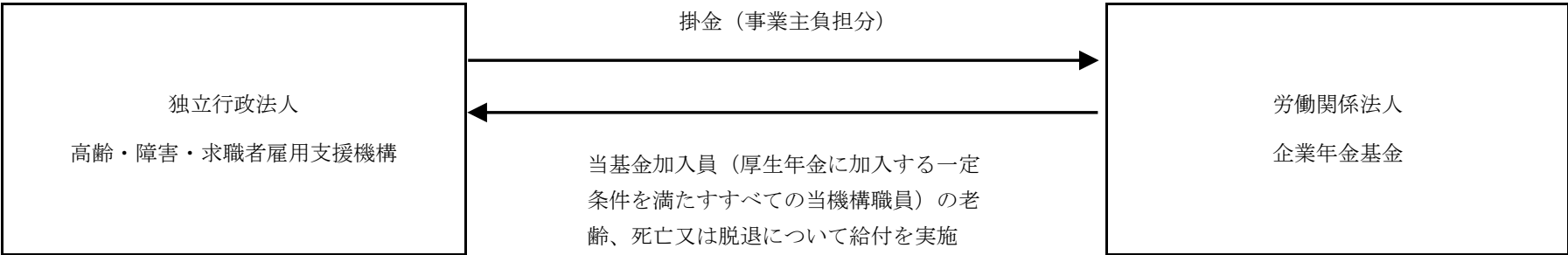
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793,394,200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,863,400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,335,739,883	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

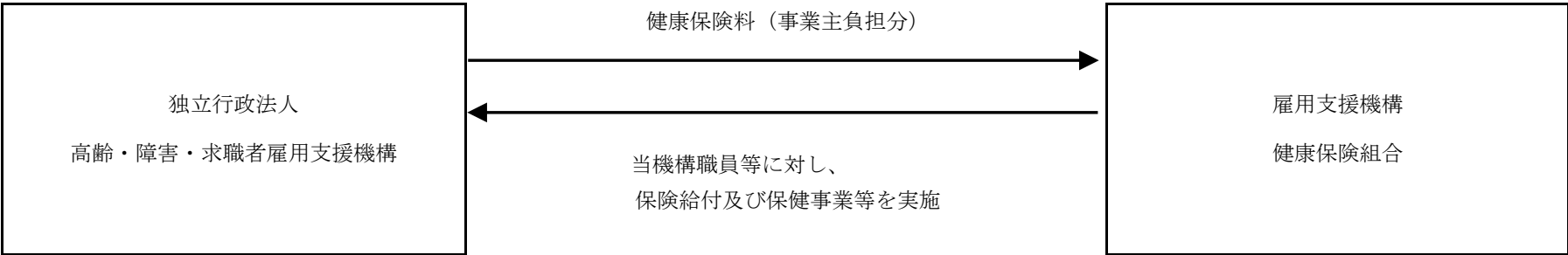
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 ※ 青田 光紀 ※ 境 伸栄 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 木谷 仁 ※ 佐藤 英明 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。